

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

③リース資産

i. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 本部拠点（社会福祉事業）

② 麦の里拠点（社会福祉事業）

・「障害福祉サービス事業 生活介護」

・「障害福祉サービス事業 就労継続支援B型」

③ 七色の麦拠点区分（社会福祉事業）

・「障害福祉サービス事業 共同生活援助 赤色の麦」

・「障害福祉サービス事業 共同生活援助 緑色の麦」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	44,730,000			44,730,000
建物	241,340,783		8,546,097	232,794,686
定期預金	1,000,000			1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	44,730,000 円
建物（基本財産）	232,794,686 円
その他の積立資産（その他の固定資産）	0 円
計	277,524,686 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	53,392,000 円
計	53,392,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	334,684,895	101,890,209	232,794,686
建物	2,933,400	61,866	2,871,534
構築物	3,126,905	838,008	2,288,897
機械及び装置	13,332,855	10,219,839	3,113,016
車両運搬具	25,778,525	18,963,989	6,814,536
器具及び備品	8,854,023	7,833,628	1,020,395
（合計）	388,710,603	388,710,603	248,903,064

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,090,998	0	25,090,998
立替金	13,151	0	13,151
（合計）	25,104,149	0	25,104,149

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 - ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 - ③リース資産
 - i. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ii. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済
(2)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
① 本部
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金	1,000,000			1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			0
建物	2,523,000	0	2,523,000
構築物			0
機械及び装置			0
車両運搬具			0
器具及び備品			0
(合計)	2,523,000	0	2,523,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,223	0	1,223
(合計)	1,223	0	1,223

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（表の里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 - ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 - ③リース資産
 - i. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ii. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済
(2)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 表の里拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
- ① 生活介護
 - ② 就労継続B型
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,000,000			30,000,000
建物	124,143,525		4,508,966	119,634,559
定期預金				0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	30,000,000 円
建物（基本財産）	119,634,559 円
その他の積立資産（その他の固定資産）	0 円
計	149,634,559 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	18,800,000 円
計	18,800,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	205,377,000	85,742,441	119,634,559
建物			0
構築物			0
機械及び装置	13,332,855	10,219,839	3,113,016
車両運搬具	25,778,525	18,963,989	6,814,536
器具及び備品	7,896,423	7,226,088	670,335
(合計)	252,384,803	122,152,357	130,232,446

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,921,151	0	20,921,151
立替金	13,151	0	13,151
(合計)	20,934,302	0	20,934,302

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
 明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（七色の麦拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 - ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 - ③リース資産
 - i. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ii. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済
- (2)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 七色の麦拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
 - ① 赤色の麦
 - ② 緑色の麦
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,730,000			14,730,000
建物	117,197,258		4,037,131	113,160,127
定期預金				0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	14,730,000 円
建物（基本財産）	113,160,127 円
その他の積立資産（その他の固定資産）	0 円
計	127,890,127 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	34,592,000 円
計	34,592,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	129,307,895	16,147,768	113,160,127
建物	410,400	61,866	348,534
構築物	3,126,905	838,008	2,288,897
機械及び装置			0
車両運搬具			0
器具及び備品	957,600	607,540	350,060
(合計)	133,802,800	133,802,800	116,147,618

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,168,624	0	4,168,624
(合計)	4,168,624	0	4,168,624

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし